

## 令和4年度第7回伊予市行政評価委員会 会議録

日時：令和4年10月12日（水）18時30分～19時50分

場所：伊予市庁舎4階大会議室

出席者：妹尾克敏委員長、西田和真副委員長、倉澤生雄委員、下柳裕子委員、重岡真美委員、木本敦委員

事務局：企画振興部企画政策課（向井・小笠原・木下・曾我部）

傍聴者：なし

### 1 開会

会議の成立を確認した。

### 2 議事

#### （1）第6回会議録の確認

第6回委員会では、総務課所管の「職員研修事業」を含む、5事業を審議した。その後、事務事業評価の改善に向けた協議を行った。

会議録については、各委員において発言内容等に誤りがないか確認を行った後、伊予市ホームページへ掲載する。

#### （2）外部評価結果の確認

#### （3）本委員会に対する提案、意見等

#### （4）次回の委員会日程

#### （5）その他

### 3 閉会

## (2) 外部評価の結果

### (事務局)

事前に配布した「外部評価結果(案)」をご覧いただきたい。前回委員会までに、外部評価を行った21件の事務事業の概要、そして、各委員の主な発言を要約して記載している。本日確認いただいた後、体裁を整え、市長への答申としたい。

外部評価結果の確認の進め方は、委員会各回で審議した事業(2～5事業)毎で区切って、そのまとまりで確認及び発言いただく形としたいがよろしいか。

〔「賛成」と呼ぶ者あり〕

それでは、各回のまとまりで説明する。

〔No.1ふるさと納税事業からNo.3行政改革実施計画進捗管理事業までの3事業を読み上げる。〕

ここまでで、お気づきの点、御意見があれば発言をお願いしたい。

〔指摘、追加意見なし。〕

〔続いて、No.4企業誘致促進事業・No.5クラフトの里管理運営事業の2事業を読み上げる。〕

ここまでで、お気づきの点、御意見があれば発言をお願いしたい。

〔指摘、追加意見なし。〕

〔続いて、No.6果樹振興対策事業からNo.10地域公共交通事業までの5事業を読み上げる。〕

ここまでで、お気づきの点、御意見があれば発言をお願いしたい。

〔指摘、追加意見なし。〕

〔続いて、No.11小学校パソコン教室運営事業及びNo.16地区公民館運営活動助成事業の6事業を読み上げる。〕

ここまでで、お気づきの点、御意見があれば発言をお願いしたい。

〔誤字の指摘あり。追加意見なし。〕

〔続いて、No.17職員研修事業及びNo.21節水等推進事業の5事業を読み上げる。〕

ここまでで、お気づきの点、御意見があれば発言をお願いしたい。

〔誤字の指摘あり。追加意見なし。〕

以上で、外部評価を行った21件の確認が終了した。

学校教育課所管の教員住宅管理運営事業について。この事業は、二次判定において事業縮小と判断され、行政評価委員会に諮るとされた事業であったが、第1回委員会において、昨年度にも審議された事業であり、さほど大きな進展がなかったため、事業報告のみを行い、審議対象としなかった。この事業についても、本冊子にシートを追加し、その旨を記載して報告する。

本日の確認資料について、御指摘の点は修正を施し、改めて提示する。その際、お気づきの点があれば、事務局までお知らせいただきたい。

### (3) 外部評価の結果

#### (事務局)

今年度の委員会は、第8期、任期2年の2年目である。この2年をとおしての意見・感想、また本年度の行政評価委員会をとおしての意見・感想でもよい。以下の二つの視点を踏まえて、各委員から発言いただきたい。

1点目。今年度から担当課からの説明内容を変更した。昨年度、委員の皆さんに情報提供したロジックモデルの考え方を導入し、成果指標を重視したものとした。十分に対応できていなかったものも見受けられたが、その点についての御意見を頂きたい。

2点目。昨年度からの課題として、行政評価の見直しが挙げられる。本年度は委員会日程の変更等により、協議の時間を確保できなかった。令和3年度では565の事務事業があり、行政評価委員会に諮られたのは、その内の22事業である。正直なところ、事務事業評価は職員にとってかなりの負担となっており、十分に機能していないと感じている。今後の行政評価の在り方などについて、ご意見を頂きたい。

まずは、行政評価の振り返りという視点でお願いしたい。

#### (委員)

公募による市民委員としての参加であったが、まず行政について理解しようという意識がすごく変わった。また、自分事として考えるようになったのはよかったと思う。自分が思うだけでなく、周りの人に対しても、伊予市の取組について伝えることができるようになった。非常によい経験となった。

昨年度、ロジックモデルを学習する機会があったが、担当課による事務事業

の説明も少しずつ変わっており、分かりやすくなったと感じた。

ただ、相変わらず、事務事業の名称と内容が全く合っていないと思うものも多く、その点については今後の検討やブラッシュアップが必要である。

(委員)

配布資料の「はじめに」を読んで、今年度の委員会において感じたことがうまくまとめられているなどと思った。よく見ると、参考で昨年度のものが掲載されているだけであった。そういう点では、昨年度から状況があまり変わっていないとも思う。

昨年度も記載があるが、行政評価に関する情報に対し、市民のホームページ等へのアクセスが少ない。事務事業評価シートをより分かりやすく努力しているのに、それを必要としている人がいないと感じ、とても残念である。ただ、そのような状況にも関わらず、今年度は市議会議員の3人がほぼ毎回出席していた。外部評価に対し、どのような想いを持ったかは別にして、非常に光栄なことである。議会活動の役に立てばよい。

事務事業評価の報告の仕方を含めて、本当に伝わりやすい説明をしてもらえようになった。ただ、残念に思うのは農業関係の事業。外部評価では、私も含め、委員の皆さんからかなり厳しめの意見があったと記憶している。当日、所要のために担当部長の出席が叶わなかったのだが、配布資料の部長総括のコメントを見ると、その点についてのコメントもなく、大切な事業だから引き続き実施するということだけである。当日のやり取りを受けての総括コメントに変更してもらいたい。

残念に思うことがあるのは、まだまだ改善するところがあり、よいことだとも思う。引き続き改善していくべきである。

(委員)

本年度の行政評価は、関連事業をまとめて評価する形であった。それにより、各事業が大きな施策の中でどこに位置づけられているか、財政措置がどのようなになっているかもよく分かった。財政的に苦しくても、市がどうしても続けられないといけない事業だということが、浮き彫りになってよかった。

行政の継続性の観点で話をすると、伊予市の現状を考えるに、やはり財政余力は非常に乏しい。新たな事業を展開しようとしても、財政的なものは限られているため、スクラップアンドビルドが重要である。人口減少や少子高齢化が待ったなしの状況で急速に進んでいる。地元や既存事業者への配慮を全くしないわけにはいかないが、新たなことに柔軟に対応していくためにも、事業をやるという判断をしなければならない時期に来ているのではないかと。

また、今年に限って言えば、補足資料がとても豊富になっており、分かりやすくなった。できれば、それらの情報をできる限り事務事業評価シートへ落とし込む工夫をしてもらえると、より分かりやすいものになると思う。

(委員)

成果指標に重きを置いた説明内容に変更した点について。担当課の説明の中で、成果指標をどういう意図で設定したのかという説明があり、分かりやすくなったと思う。私自身も成果指標に注目して評価を見ているため、その説明があってよかった。

やはり農業分野の事業は印象に残っている。事業名称と事業の中身のずれが大きかった。事業名称からイメージするものと実際やっていることが全く違っていた。多くの指摘があったものなので、事業名称は変えた方がよいだろうと強く思った。

(委員)

任期2年が終わろうとしているが、事務事業評価シートを読み取ることが未だに大変である。結局、その感じは最後までぬぐえなかった。

周りの人に、取り上げられた事業について知っているかと話をすると、関わっている人がいて、説明してくれることもあった。伊予市が取り組んでいることを改めて細かく見つめる、自分に関わりのないものを見るという、今までの自分の生活にはなかったことがあり、とてもよい経験ができたと思っている。

今年度の説明を聞いていると、昨年度よりは飲み込みやすい感じがした。やはり良い方向に変わったのだろうと思う。ただ、説明がないと理解しづらいのは相変わらずである。文書だけに触れる人にとってはやはり難しいままだろう。補足資料も目に触れるような仕組みがあれば、よりよくなると思う。

(委員長)

第8期が終わろうとしている。足掛け16年である。ずいぶん洗練されてきたと感じている。特に、担当課の説明が現場で加わるようになり、更に部長の総括のコメントまでももらえるようになった。多分、議会の質問等々よりも担当課にとっては緊張を強いられるものになっているのではないか。そのような中でも、大きく外れたやり取りになったことはない。ずっと傍聴に来ていた議員の皆さんも、この委員会の方がアクティブだと肌感覚で受け取ったのではないか。学芸会のような質問戦や質疑にはなっていない。もう少し緊張感を伴った方がよいと、傍聴の議員の皆さんは学習できたのではないかと前向きに受け止めている。

特に今年は、現場の担当者の説明を聞いて、なるほど、そういうことかと納

得ることが多かったように思う。それにつけても、農業分野の事業については厳しい意見が集まっていたが、硬軟取り混ぜてあって、それはそれでよいだろう。

もう一点気になっているのは、平成の大合併をして、もう何年も経過しているにもかかわらず、中山と双海。中山の中でも佐礼谷とそれ以外という区分けが根強く残っている。もう少しどうにかならないのだろうか。

再度言うが、行政評価制度の洗練の度合いからすると、本当に超速の進歩が見られたように感じている。

(事務局)

続いて、2点目の行政評価のあり方について意見を頂きたい。

本来であれば、こちらから具体的な案を提示できればよかったのだが、本年度はスケジュールの変更で難しくなってしまった。

事務局として考えているは、事業の性質等で色分けをして、毎年評価するものがあれば、少し期間をあけて評価するものもあってよいのではないかということ。一つ一つの事業に向き合う時間で言えば、現状のやり方では、たくさんの事業に少しずつになってしまう。評価事業を数年に分けて、1年間に評価する事業を減らすことで、職員が評価自体に力を割けるのではないか。職員が事業の見直しや事業に思いを馳せる時間を何とか確保するため、アプローチの仕方は引き続き検討の必要性がある。

委員長の話にあったとおり、16年が経過している。途中で手法が若干変わっているが、本市の行政評価は全事務事業をしっかりと見ていくスタイルを続けてきた。ただ、職員が評価をしている姿を見ると、そのスタイルを少し変えていく時期に差し掛かっているのではないかと感じている。

その点について、どのようなことでもかまわないので、委員の皆さんから御意見やアイデアなどを頂けたらと思う。

(委員)

行政評価をすること自体が、職員自らの仕事の見直しに繋がっているのではないか。市民に対する説明責任というよりも、自分自身の仕事観を見直すきっかけの役割もある。そういう点で、事業の重要性や順位づけが適正にできるだけ把握ができるのであれば、やり方を変えて評価の間隔に差をつけてもよいのではないかと思う。

ただ、担当課の説明を聞いていて、自身の仕事をきちんと把握できているのかと疑問に思うこともあったため、少し不安はある。

(委員)

非常に難しいテーマである。

例えば、総合計画のいずれかの施策に焦点をあてて、今年はこの施策を評価するという方法も一つの考えだろう。どこかにアクセントをつけて実施するのもよいのではないか。

(委員)

今のやり方では、多くの時間がかかり、職員にかなりの負担を強いている。

例えば、事務事業評価を重点的に実施するもの、適度に実施するもの、しなくてよいものという切り口で色分けしてはどうか。市の施策の中で重要度が高いものは、しっかりと評価。それ以外の市民生活のためにどうしてもやらないといけないものは、ほどよく評価。義務的なものは毎年実施せずに間隔をあけて評価。このような感じはどうだろうか。

(委員)

まず、565事業という分け方が細かすぎるのではないか。事業の分け方を、いま一度見直すべきではないかと思う。また、その事業にかけている職員の人工数が微細なものが、単独の事務事業として評価されている。そうすると、普段かけている人工数以上の手間が事務事業評価にかかってしまい、負担感が当然あるだろう。そういう視点で、事務事業の単位や対象を見直すのはありかもしれない。

愛媛県では事務事業評価よりもまとまった単位で予算施策評価を実施している。予算施策の単位では、事務事業評価は要約された内容が出ているだけで、個別の事業評価は伝わりにくくなる。大きな方向性は評価しているが、個別の事務事業の方向性やその情報は希薄になっている。職員の負担減、働き方改革の一環で変更したと聞いたのだが、情報公開的にはどうなのだろうという感じである。

(委員)

事業の色分けという視点で言えば、事業の未来性があるのかどうか重要だと思う。先が見えている事業は、行政評価委員会の場で話し合うことでもないだろう。終わりが決まっている事業はどう評価してよいか分からなかった。事業をやめるお墨付きをもらいたいのか、何を目的にこの事業が選ばれたのかがつかみ切れなかった。そういう色分けは、市民からは分かりづらい。どういう基準で選定するかがはっきりしない限りは、難しいと思う。それは、評価される職員も同じではないか。

行政評価委員会で担当課から説明があるが、事業の未来性という点は、今後は〇〇していきたいという、ふんわりとした言葉で書いてある程度。言葉だけ

でなく、より具体的な金額や数値で目標や見通しを示していけば、今よりも評価しやすくなるのではないか。そのような情報があれば、事業の足りていないところや進捗が道半ばなのだとすることが分かり、外部評価の前段階でふり分けもしやすくなると思う。

#### (委員長)

行政評価では、総合計画の基本目標や基本施策での事業仕分けをよく目にするが、私は予算費目に着目するのはどうかと考えている。款項目節の款項を事務事業評価シートに追加してはどうか。市民にとっては、総務費や土木費などと言われてもピンとこないかもしれないが、徐々に分かってくるだろう。

また、人工数0.0いくつというような事業には、言葉は悪いが、それほどのエネルギーを注がなくてよいだろう。例えば、人工数1.0を超えるものを一つのラインとして評価するのはどうか。

総合計画上の位置づけ・予算上のポジション・人工数の大小。この3点で見直すとよいかもしれない。評価・評価対象外だけでなく、いくつかの物差しを使って選別することが今後は必要である。そういう取組の中で、共通認識が生まれ、よりよい評価ができていくだろう。

#### (事務局)

頂いた御意見を検討する際の材料とさせていただきます。

総合計画の施策別で評価する年を決めてしまうと、どうしても何年かに1回事務負担が固まってしまう。例えば、担当業務を三分割して、それぞれの年における事務量を平準化してはどうかと考えている。

また、今は評価対象外事業であれば、簡易な評価をしているとは言え、それなりの労力を割いている。御意見にあったように、事務事業評価のウェイトを事業の性質ごとに変えて、必要な労力をしっかりと注ぐことができる仕組みができればよい。

行政評価委員会の役割は、事業のあり方を協議するだけではない。行政側としては、委員の皆さんからいただいた御意見が事業内容を変更したり、事業自体の縮小や廃止を進めたりするためのお墨付きとなっている。そういう意味では、先が見えている事業についても、外部評価に諮る必要がある。

事務局では、更なる一步を進めるために行政評価委員会の場を積極的に活用してもらいたいと内部周知している。ただ、担当事業が外部評価に諮られることにマイナスイメージがあるようで、二の足を踏んでいるという状況もある。やはりそういう点では、事業の色分けをしっかりとって、外部評価に諮りやすくする仕組みを構築する必要があるだろう。



委員長御指摘の予算費目については、現状のシートには確かでない。ある方が理解を進めるためにもよいと思うため、検討したい。

愛媛県の行政評価についても、ロジックモデルの考えを取り入れると聞いている。全国の自治体内において、ロジックモデルの導入がトレンドになりつつある。その点も考慮しながら、見やすく分かりやすいシートになるよう、様式についても見直したい。

#### (委員)

行政評価委員会だけでなく、昨年度は補助金等審議会にも関わっていた。補助金についても、必要性・公益性・有効性・公平性の観点から評価するようにしていた。事務事業評価の中には、当然補助金を支出する事業が含まれている。別々に評価を実施すると事務負担は増えてしまう。補助金の評価も事務事業評価の中に織り込んでいくことも検討してみてもどうか。

#### (事務局)

補助金等審議会について担当課で検討していた中に、その点に関する話も出ていた。補助金等に関する評価にも行政評価と重なる部分があり、資料を充実させようとする、こちらの事務量も増えてしまい、結局負担だけが増えてしまうことになる。両方で重なる部分は省略できないかという話も出ていたため、引き続き検討していきたい。

### (4) 次回の日程

#### (事務局)

日程の前に、今後の予定について簡単に説明する。本日の委員会での意見を取りまとめ、事務局で答申案を作成する。それをもって、委員各位に最終確認を行い、市長への答申とする。

答申を踏まえ、市長、副市長、教育長、部長級職員による経営者会議において、最終判断を行い、議会への報告及び市民への公表を行うこととする。

次回の委員会では、先程説明した最終結果を報告するとともに、来年度の委員会で審議する事業抽出等を行いたい。当初の案内では、令和5年2月15日（水）開催としていたが、日程がまだ先のことであるため、改めて日程調整の連絡をさせていただく。

### (5) その他

#### (企画政策課長)

今年度の事務事業評価が本日をもって一定の区切りとなるということについて

て、まずお礼を申し上げる。

委員の皆さんから各種意見を頂いた。行政評価は、どうしても職員の負担が大きくなっている現状がある。全部で560強の事業数があるが、ある部署はその内の60～70が集まっており、ある部署は二つしかない。国や県の補助事業が多い部署ほど、担当する事務事業が多くなり、負担が偏ってしまう。内部管理事業については今以上に評価を簡素化する。国や県の財源を活用して行う事業で市の裁量がないものについては評価をするが、外部評価の対象としないような方法で、負担を軽減できないかと考えている。

市役所内部には、行政評価委員会に諮られること自体にマイナスイメージを持つ職員もいるようだ。職員一人一人が行政評価の目的や意義などをしっかりと理解し、外部評価の意見を冷静に受けとめて改善に結びつけられるように、担当課として今一度、周知等を行いたい。

第2次総合計画が今年度で7年目を終えようとしている。第3次計画の策定に向けた準備を来年度から着手する予定であるが、本委員会で頂いた意見も当然生かしていきたい。現在、本市が抱えている最大の地域課題は人口減少問題である。9月9日に愛媛県が発表した38年後の本市の推計人口が、現在の50%を切る1万7,145人。6年前に国立社会保障・人口問題研究所が発表した1万9,700人より約2,600人も減っているということで、非常に危機感を感じている。

ただ、近隣自治体に話を聞くと、38年も先の話であり、この数字に一喜一憂するのはやめようとの声もある。日本の人口は決まっているのだから、取り合っても仕方ないだろうという視点もある。ただ、これだけの数値を出されてしまうと、消滅可能性云々よりもインパクトは大きい。

市長も来年度以降は、人口減少対策に今以上に注力すると表明している。そういう視点から重要度の高い事務事業を行政評価委員会に諮るものとして選択してもらいたい。雇用の創出・観光振興・子育て支援・移住促進が大きな柱になると思う。該当の分野に対し、委員の皆さんから多くの御意見を頂けるとありがたい。

(委員長)

理解した。今回は、そのような示唆を得たということで、委員の皆さんも心に留めておいてもらいたい。